

NPO/
SORUCA
NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association

通信

夏
2013

会員 各位

平成25年08月05日
NPOソフトインダストリー研究会
理事長 白石 嘉宏



我が国の首相はこのところ毎年変わっていましたが、昨年暮れの衆議院選挙で自民党は大勝し安倍さんが首相になりました、さらに今回の参議院選挙でも圧勝、衆参の捻じれが久しぶりに解消、おまけに今後3年間は選挙がなく（衆議院が早期に解散しない限り）、これから当分の間は安倍首相が我が国の舵取りを行うこととなります。

安倍首相の活躍は目覚ましく、就任から今日に至るまで良く体が持つと思われるほど国内政策と海外出張に出かけ、まさに八面六臂の活躍です。体が持つかどうか案じられるのは私ばかりではないでしょう。

安倍首相は三本の矢と言う経済政策を謳い実行に移しています。皆さんご存知の通り一本目の矢は大胆な金融緩和、二本目の矢は財政出動、そうして三本目の矢が経済の成長戦略です。

しかし、私の受ける感じは相手を良く視ずに、早く成果を挙げようと盲進しているように見えます。この姿はその昔、武田騎馬軍団が当時最強と言われながら織田徳川連合軍の鉄砲隊の前に壊滅したのと同じではないのか？ 相手を視ていないと言う不安に駆られます。一本目の矢の大胆な金融緩和は狙い通り円安と言う成果？を得ました。二本目の財政出動はすでに311の東日本大震災から始まっていますが土建業者を潤していることは確かでしょう、そうして最も大切な三本目の矢は現在まで掛け声だけです。(2ページに続く)

SORUCA 通信 contents

- 長篠の戦
- 民主主義って？ 情報の質と人々の関心
 - ・ 巻頭言の背景 ソルカセミナーの視点
 - ・ 今後の活動



武田騎馬軍団が相手を良く調べず力を過信して突進し壊滅したようにこの三本の矢、通称アベノミクスも同様に上手く行かないのではないかと危惧します。円安はさっそくエネルギーと食物高騰となって輸入業者と人々の生活を圧迫し始めました。二本目の矢は現在でも道路を始めインフラの維持費をどうするのが問題になっているのにさらにその上に新規投資をしようとしています。そうして最も関心の高い三本目の矢、経済戦略は期待できないと私は見えています。なぜなら昔と今とではこの日本という国に住む人々の姿が異なるからです。高齢者は物を消費しません。人口は減り続けます、だから国民に消費を促しても、その相手が減り続けますから量的拡大はできません。物価が上がるインフレの中ではこれからの生活に人々は不安を持ちさらに懐を閉めるでしょう。

金融緩和をしても企業はインフレに苦しむ国民の姿を見る時、とても投資をする気になりません。私の想いは、まず円高にして海外からの輸入価格を下げる、10年後のあてにならない150万円など信じません。すでに我が国は貿易収支より経常収支の方が大きいので。そうして同じ財政出動するなら核廃棄物処理方法と永久保管に向ける、安く安心して暮らせる、そういう人々の願いに向かう時代になっているのですから。

さて、皆様は如何お考えでしょうか。

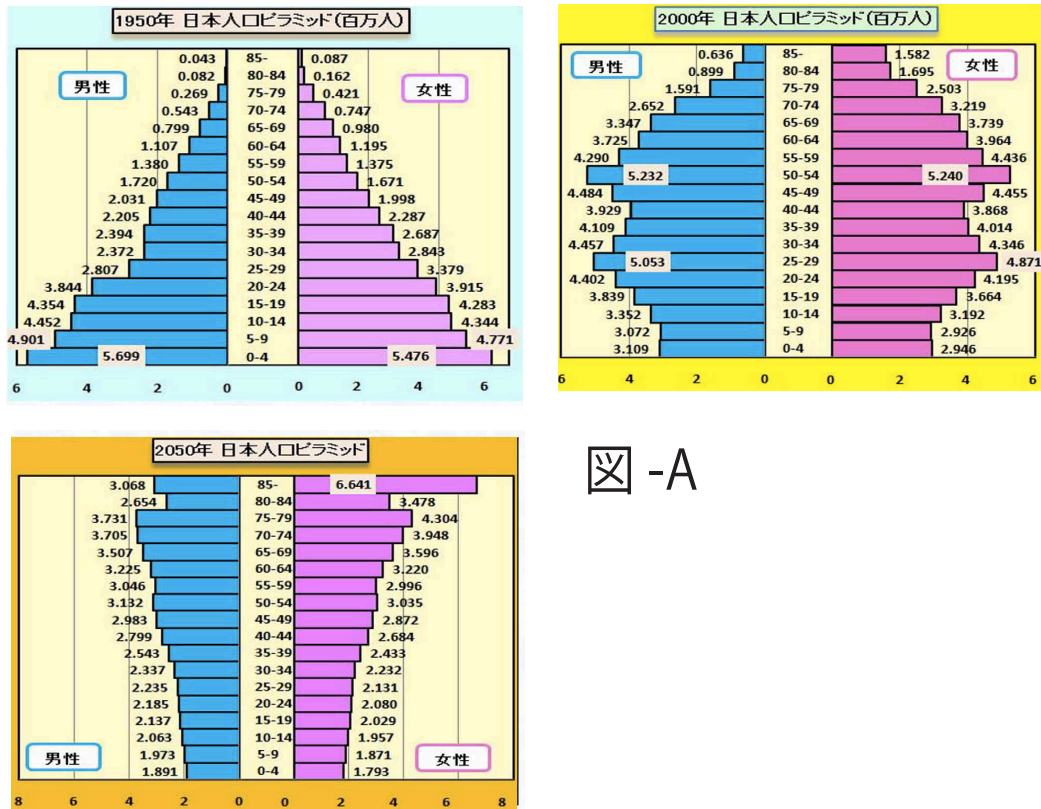


図 -A

巻頭言の背景 ソルカセミナーの視点

巻頭言で少し触れましたが、アベノミクスはどうなるのでしょうか。アベノミクスの基軸は嘗て成功したことのある方策をさらに大胆に拡大するものです。でもこの国は嘗てと異なりこれから大きく変わります。

たとえば現在 TPP が争点になっていますが、そうでなくても FTA（自由貿易協定）が進んでいますから関税障壁などで世界との競争力のない産業を守ることは時間の経過とともに困難になって行くでしょう。貿易としての物流や金融制度、交通、情報など全分野が対象になって行きます。ですから世界、そして我が国はこれから大きく変わって行きますし、その変わる世界と変わる日本の掛け算ですからその変化はとても大きなものになります。

我が国がこれから変わって行く、一番の要因、それは人口構成です。

いきなり人口構成に入る前にこれからの社会に向けて現在話題になっている、生産、エネルギー、食べ物、水について概観してみましょう。

世界人口は年と共に増大し続けています。一方日本では逆に減り続けています。さらに新興国には若い元気な労働力が豊富にありますが、日本は少子高齢化が進みますからその逆になって行きます。世界と日本では人口構成が大きく異なります。

この流れから、先進諸国では人口が増えない中で新興国の安い労働力で作られる物資が輸入されます、このことから人々の日々の暮らしで消費する金額は抑えられますが、一方労働集約型の産業は立ち行かなくなって行きます。先進国の十分の一の賃金で同じ能力の人を雇用出来るので企業はそのような国に進出しそこで作った品々を先進国に持ってきます。一方先進国ではどの国も高齢化が進んでいますから前年より物資はいらなくなり（デフレ）ます、その代りサービス産業は一段と伸張します、都市部においてはなおさらです。

エネルギーを見れば、既存の化石エネルギーは価格上昇を続けます。アメリカなど G7 の国の人口は 8 億人を超える程度ですが、中国、インドを始め現在経済活動が活発になっている国々の人口を併せればその数倍になります、それらの国の人々がクルマを買い、電気製品を買いということが続けて行きますからエネルギーの需要は膨らみ続けます。

食糧について、わが国ではカロリーベースで 40% 程度しか賄えないと盛んに喧伝しますが、金額ベースでは世界第五位の農業大国です。おかしいと思いませんか。40% しか自給力がない、という国が減反政策という自給率を下げる政策を行っています。今年もお米の消費は昨年を下回りました。だから、今までのロジックではさらに減反を進めないといけないことになります。食糧自給率が低いと国民に訴えているのに。

水についてはまあまあです。先進国の中では個人あたりの水消費量が多い方ではありません。確かに雨量は多いのですが、都市化が進みその上減反で田圃が減りますから土地の保水力は減少します。するとダムを作ろうという話が出てきます。

一番効率が良く経済的な政策を取らない、なるべくお金を使うという方向に国も自治体も産業界も流れて行きます。サプライヤーサイドに決定権があるからです。

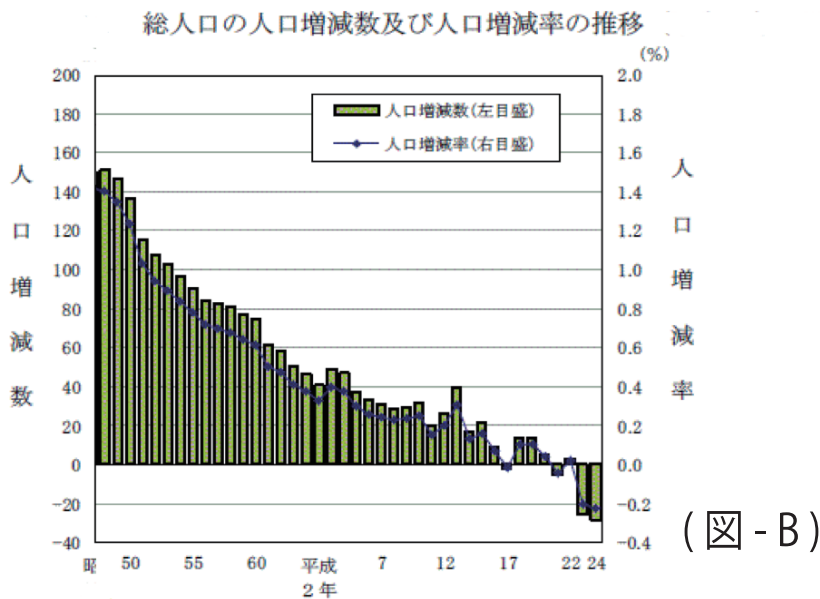
この国は多くの矛盾をかかえて今日まで来ました。この矛盾に目を向けないでさらに今までの流れを拡大することでこの国は豊かに幸せになるのでしょうか。

暮らせるだけの所得と世界でも一番の長寿を得ている今。人々の願いは、安心・安全、健康、豊、美しい、楽しい、幸せという暮らしが出来るようになることです。

当研究会では、健康で、明るく、楽しく幸せに暮らすこと、ここに目を向けています。

これからの社会がどうなってゆくのか、社会の基となる「人」はどうか、6月7月のセミナーでは「人」に目を向けてその関連資料を皆で見るところから始めました。

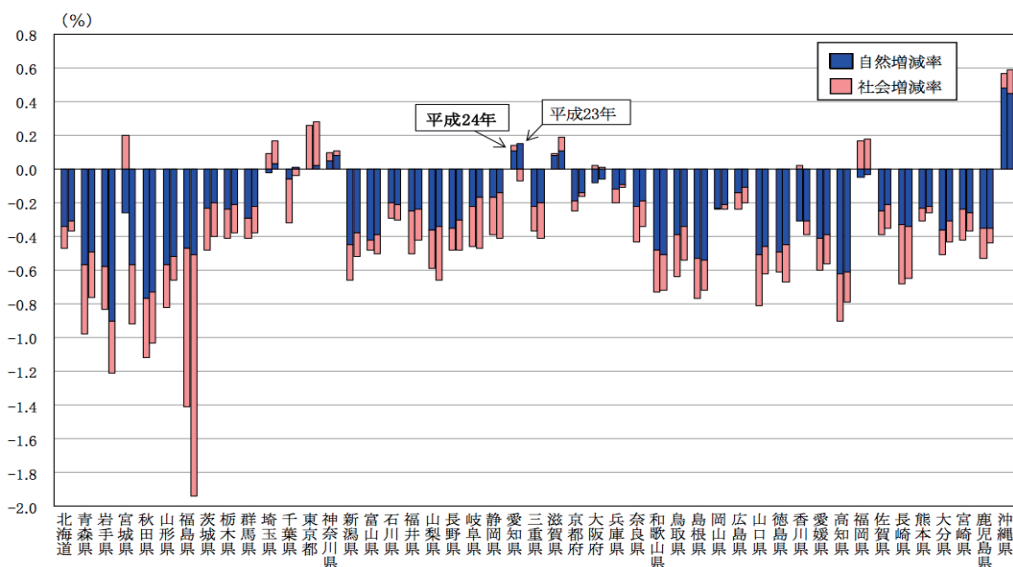
今では誰でもが知っていること、それは子供が多く高齢者が少ないといういわゆる富士山のような人口構成が今日では太い柱のようになり、やがて湖面に写る富士山のように老人が多く子供がわずかの姿に変わって行くということです。(2pの図-A参照)



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期首人口)で除したもの。

では、実際にはどのような変化を続けているのでしょうか、昭和47年(1972年)に第二次ベビーブームの頂点を迎えますが年を追うごとに人口の増加は少なくなり平成23年(2011年)からは本格的な人口減少となりました。現在人口は1億2千6百万人ですが、西暦2050年には9000万人程度になると予測されています。(図-B参照)

これを都道府県別でみると原発の事故があった福島県は大きく人口を減らしましたが、すでに40の道府県で人口減少に向かっています。人口が減るということはその分空家が増えて行き、購買力は減少します。未だに人口が増えている東京でも多摩ニュータウンでは買い物難民が始まったという報道がされています。街に住む人が減少し少子高齢化が進むと都市部でも変化が始まるということです。(図-C参照)



(図-C)

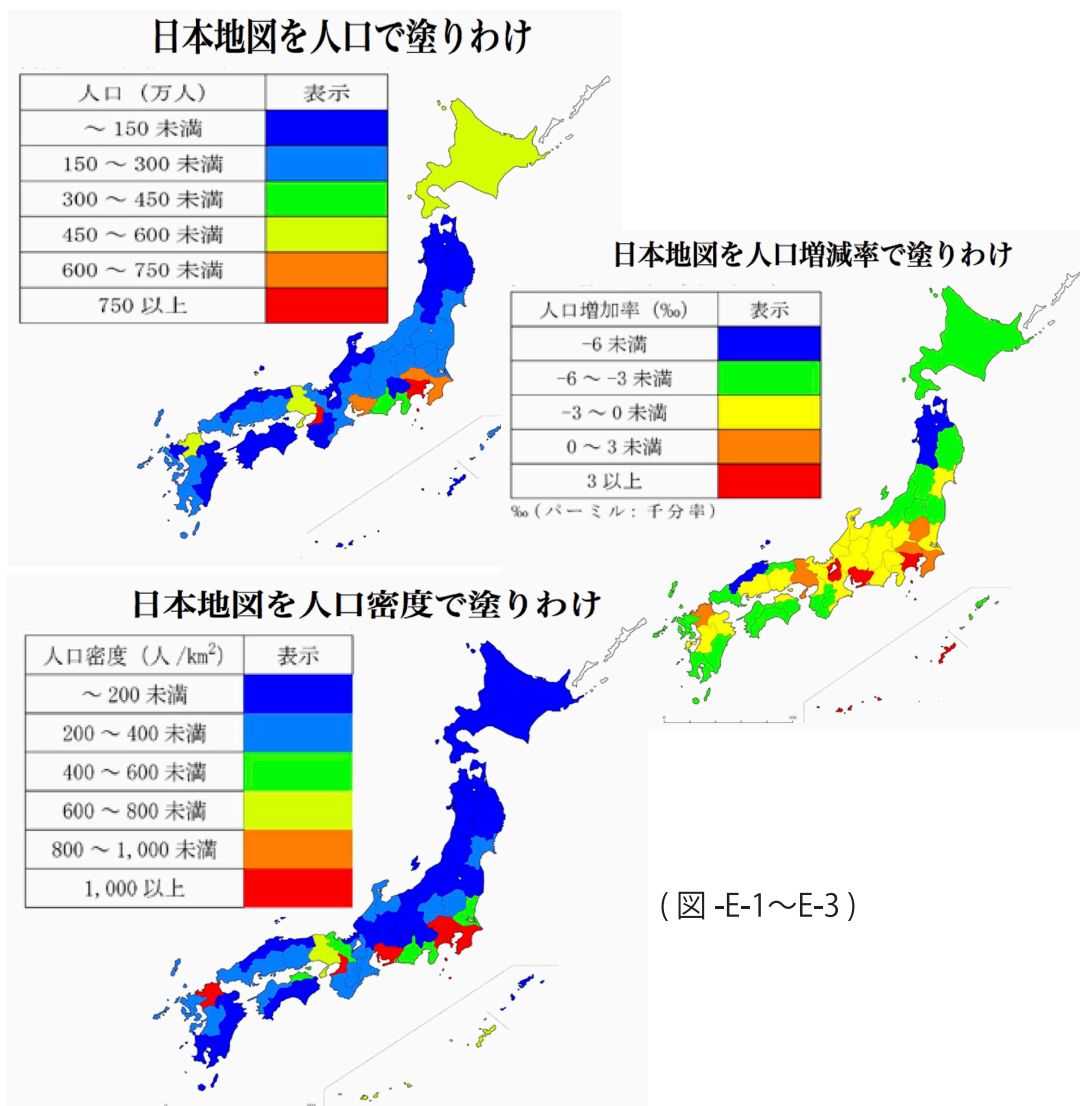
さらに、子供と生産労働人口（働くことができる人）と高齢者の表を見て下さい現時点でもすでに子供の倍近い老人が居るのです。(表-D参照)

年次	人口 (千人)					総人口に占める割合 (%)			
	総数	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口		年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口	
				(65歳以上)	うち 75歳以上			(65歳以上)	うち 75歳以上
昭和25年	83,200	29,430	49,661	4,109	1,057	35.4	59.7	4.9	1.3
30	89,276	29,798	54,730	4,747	1,388	33.4	61.3	5.3	1.6
35	93,419	28,067	60,002	5,350	1,626	30.0	64.2	5.7	1.7
40	98,275	25,166	66,928	6,181	1,874	25.6	68.1	6.3	1.9
45	103,720	24,823	71,566	7,331	2,213	23.9	69.0	7.1	2.1
50	111,940	27,232	75,839	8,869	2,842	24.3	67.7	7.9	2.5
55	117,060	27,524	78,884	10,653	3,661	23.5	67.4	9.1	3.1
60	121,049	26,042	82,535	12,472	4,713	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年	123,611	22,544	86,140	14,928	5,986	18.2	69.7	12.1	4.8
7	125,570	20,033	87,260	18,277	7,175	16.0	69.5	14.6	5.7
12	126,926	18,505	86,380	22,041	9,012	14.6	68.1	17.4	7.1
17	127,768	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
18	127,901	17,435	83,731	26,604	12,166	13.6	65.5	20.8	9.5
19	128,033	17,293	83,015	27,464	12,703	13.5	65.0	21.5	9.9
20	128,084	17,176	82,300	28,216	13,218	13.5	64.5	22.1	10.4
21	128,032	17,011	81,493	29,005	13,710	13.3	63.9	22.7	10.8
22	128,057	16,839	81,735	29,484	14,194	13.1	63.8	23.0	11.1
23	127,799	16,705	81,342	29,752	14,708	13.1	63.6	23.3	11.5
24	127,515	16,547	80,175	30,793	15,193	13.0	62.9	24.1	11.9

注) 各年10月1日現在。昭和25年~平成17年及び22年は国勢調査人口(年齢不詳をあん分した人口)による。昭和45年までは沖縄県を含まない。

(図-D)

仕上げに判りやすい日本地図を3点紹介します。
 始めに人口、次に人口密度、そして人口増減率です。この地図を見ていただくと2050年などと先の長いことはともかく、これから先の10年でもかなり姿が変わることがわかるでしょう。(図-E-1~E-3参照)



(図-E-1~E-3)

私達の暮らしを預ける政治の原点、一票の格差をX増X減などと言っている選挙を行うたびに選挙区の区割りを変え続けなければなりません。そんなことも判らないのか判っているからこそ小手先で凌ぎ、時間を稼ごうと思っているのか、私たちは何とも困った人達を国会に送っています。

今までの図表をご覧いただくことで巻頭言の危惧がご理解いただけましたでしょうか。

今号では人口構成の解説は紙面の都合によりこの程度で失礼します。

次回セミナーは9月です。

あと、4名ほどの参加いただける席はあります。

民主主義って？ 情報の質と人々の関心

参議院選挙が終わりました、結果は先の都議選同様自公圧勝、民主惨敗、その他の野党はちょぼちょぼという結果になりました。

では、皆は自公が良いと思って投票所に行ったのでしょうか？

そうではありません、まず投票率は52.6%で投票権を持つ人の約半分しか投票に行っていません。投票した人のうち与党に投票した人が48%、野党に投票した人が52%と野党の方が多という結果になりました。

つまり投票した人が半分、さらにその投票した人の内半分弱の支持を自公は得たのです。

投票権を持つ人全体から見れば四分の一の支持しか獲得していません。野党に入れた人も同様に四分の一です。

今回の選挙で自民党はデフレ脱却をスローガンにインフレターゲットを掲げ、アベノミクスと言う三本の矢の経済政策を前面に出し、強い日本と豊かな暮らしを訴えました。また、各党共通の争点としては憲法、TPP、原発、消費税がありました。野党各党は争点には言及しましたが国民に訴える政策に見るべきものではありませんでした。

維新の会やみんなの党は行政改革を訴えましたが、それが実現した時に人々の暮らしがどのようになるか、世界の中で我が国がどのような立ち位置を占めるのかについてはあまり説明がなかったと思います。

メディア各社も各党が目指す、この国で暮らす人々の暮らし、産業、国家像というものに対する取材や報道は見られませんでした。

インターネットが選挙で使えるようになりました。チュニジアから始まりエジプトに及んだジャスミン革命を見てインターネットがすごい力を持つ、と多くの人が思うようになりました。しかし革命を行った国々では国民が生きるか死ぬかと言う極限まで追い込まれています。誰もが同じ状況に置かれ同じ思いを共有していたから効果が有ったのです。

わが国でのインターネットはツイッターにしるフェイスブックにしる、各々が持っている関心と身近な情報のやり取りが中心になっています。「群盲像をなでる」の類でしょう。

人々に関心を与える情報の質はどのようなのでしょうか？確かに新聞やテレビでいろいろ報道されていますが、ぶら下がり記事と人事の話など上辺のことがあたかも大切なことのように報道されます。

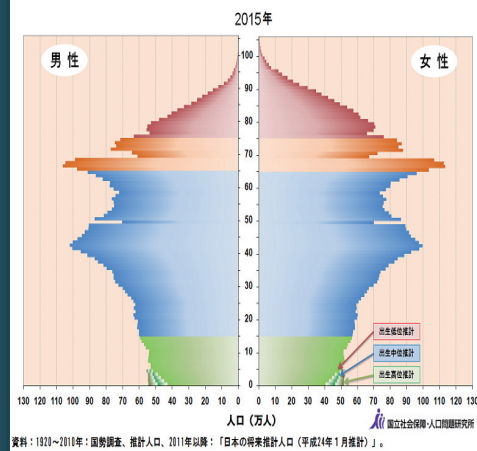
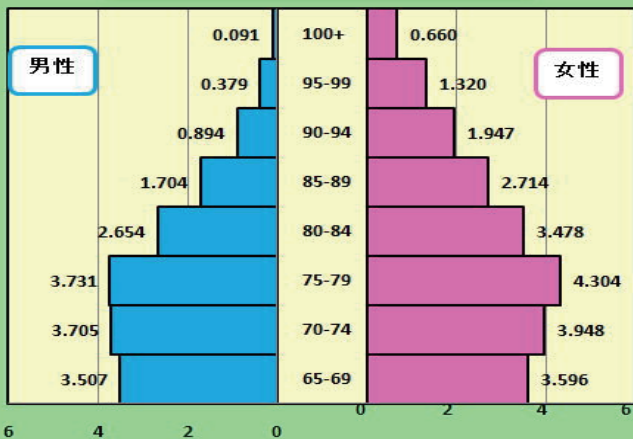
投票に行かなかった人達は、これから先の生活に関心がないのでしょうか。関心を持つほどの情報がなかったからなののでしょうか、これから先あまり変わらないからお任せと言うことでしょうか。民主主義とは情報の質が悪くないと機能しないようです。

■今後のスケジュール

- 9月 第3回SORUCAセミナー
- 10月 SORUCA通信 秋号
- 11月 第4回SORUCAセミナー
- 1月 SORUCA通信 冬号
- 2月 ホビー教養講座
- 3月 SORUCA通信 春号



2050年 日本人65歳以上の人口ピラミッド



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」広報誌

SORUCA 通信 (2013 春号)

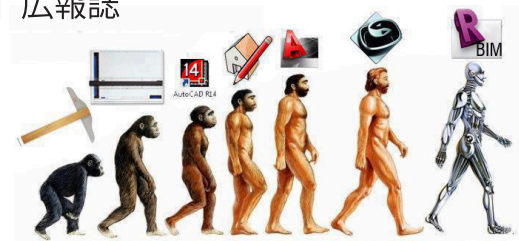
発行責任者 白石 嘉宏

発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
 東京都新宿区矢来町 47 番地
 TEL: 03-3266-1769
 FAX: 03-3266-1764

URL: <http://soruca.p2.weblife.me/>

編集人 渡辺 勝範・長谷川 毅

発行日 2013年8月05日



NPO/
SORUCA
 NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association

発行元 :NPO ソフトインダストリー研究会